資料６

◆　健康とくらしの調査について

１　目的

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画は、３年を周期として策定をしており、策定年度の前年（計画期間２年目）に基礎調査として、国が示す介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しています。

令和４年度（2022年度）において、保険者機能強化推進交付金を活用し JAGES（日本老年学的評価研究）が実施する「健康とくらしの調査」に参加し、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を拡充した調査を行い、より詳細な地域診断と介護予防に関する知見を得て、第９期の計画策定に反映いたします。

※JAGES（Japan Gerontological Evaluation Study、日本老年学的評価研究）とは、健康長寿社会を目指した予防政策の科学的な基盤づくりを目的としているもので、2019年度には、全国の64市町村と共同し、約37万人の高齢者を対象とした調査を行い、全国の大学・国立研究所などの30人を超える研究者が、多面的な分析を行う。
　1999年愛知老年学的評価研究（AGES）発足。2010年にJAGESに発展。代表者は千葉大学予防医学センター教授、国立長寿医療研究センター老年学・社会科学評価研究部部長近藤克則氏

２　概要

⑴　健康とくらしの調査

地域の高齢者の状況（要介護となるリスクや高齢者の社会参加介護予防の推進のために必要な社会資源等）を把握するための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を拡充した調査

実施方法	郵送によるアンケート調査
実施時期	令和４年秋以降（厚労省によるニーズ調査の調査票発表時期に合わせる）
調査対象者	65歳以上の高齢者 2,000人（１地区各250人） 要支援、要介護認定者を除く
目標回収数	約1,400人（回収率70.0％）

⑵　調査結果の集計・分析

・JAGESへの業務委託により、集計・分析を実施
・分析に当たり、以下のデータを JAGESに送付
　要介護認定データ
　介護保険料賦課データ、介護給付実績データ
　介護予防事業参加者データ、
　KDB（国保連合会の健診、医療、介護のデータ）等
・調査データ及び市からの送付データにより、介護予防における

市の強みや課題、関連する要因、地区毎の特徴等を明らかにする（地域診断書）。
・地域診断をもとに、課題解決に向けた介護予防の具体的な取組について検討を実施（後日、JAGESの研究者との共同研究会に参加）
・検討結果を第９期計画（令和５年度～７年度）に反映させる。

３　効果

JAGESに参加することにより、科学的根拠に基づく多面的な分析が可能となり、介護予防事業を戦略的に実施していくことができる。

・他市町村と比較した地域診断
・行政区ごとの地域診断
・他市町村や研究者との共同研究会に参加
・通いの場の参加群と非参加群との比較

↓

・他市町村と比較した西脇市の特徴と強み、課題を明確化

↓

・中長期的な介護予防施策を次の計画（第９期）で策定

↓

・３年毎に継続して調査に参加することにより、ＰＤＣＡサイクルに沿った事業展開が可能となる。

４　スケジュール（予定）

令和４年８月～９月	調査対象者抽出方法決定
	対象者名簿作成
	調査票の独自項目の確定
令和４年10月以降	調査票郵送
	JAGESへ要介護認定等データを提供
令和５年１月	分析
令和５年３月	報告書納品
令和５年４月	保険者共同研究会参加